



第一〇回大統領選挙と抗議運動の再検討

吉村慎太郎

周知の如く、今年六月の大統領選挙は、「保守強硬派」の現職アフマディーネジャーと、今回「改革派」を代表する形で立候補したムーサヴィーの間での、事実上の一騎打ちであった。選挙前からイラン国営TVでの討論番組などで、「両者の「対決」の

素地は作り出されていた。また、海外から五〇〇人以上もの報道関係者が取材に訪れた結果、選挙戦はいやがうえにも盛りあがりを見せた。

しかし、結果は「予想」に反し、アフマディーネジャーの圧勝（約六三％）で終わった。ムーサヴィーも彼を支持した有権者も、わずか三四％程度の少ない得票率であるはずがないとの認識から、直ちに抗議し、その結果流血の事態にまで発展する騒乱状態となったことは何とも痛ましい。

●選挙「結果」をめぐる論点(一)

ところで、ムーサヴィー側から「不正」選挙と糾弾された根拠として、開票速報の余りの速さ、彼と同じ「改革派」のキヤッルービー候補の得票数（二〇〇五年選挙での五〇六万票から三三万票へ）の激減、さ

らにムーサヴィーの地元（東アーザルバライジャン州）での得票率の低さ（二〇一万票中の四一・七％）や、逆に同州でのアフマディーネジャー獲得票の多さ（五六％）などが指摘される。

こうした状況証拠的な材料のほかに、全三〇州での得票数を見ると、アフマディーネジャーがムーサヴィーを上回った州は二八に達したこともある（ムーサヴィーの勝利した州は、西アーザルバライジャンとスイースターン・バルーチスターンのみ）。アフマディーネジャーにたとえ現職の強みがあつたとしても、これほど大差がつくとは到底考えられないとの主張も成り立つ。

ちなみに八〇〇万人以上の有権者を抱える大栗田のテヘラン選挙区でも、アフマディーネジャーは約三三二万票を獲得した。その票数は、二〇〇五年の第九回大統領選挙第二次投票での獲得票の二・四七倍増に当たる。突然のガソリン配給制度の導入、物価高騰や深刻化する失業問題（一〇～三〇％台）、言論出版の自由規制など、彼の第一期の政策に対する市民の不満を考

えれば、テヘランに限っても、納得がいかないに違いない。

●選挙「結果」をめぐる論点(二)

しかし他方で、まったく逆の理屈、少なくともアフマディーネジャーの「当選」が順当であつたとの説明も成り立つ。その際、前回大統領選挙結果がひとつの材料となる。

四年前のこの選挙では、「保守派」と「改革派」からそれぞれ三人が立候補したほか、当時最も当選が有力視されたラフサンジャーニー元大統領（在任期一九八九～九七）が加わり、計七人の候補者が乱立する選挙であつた。そのため、票が候補者間に分散し、過半数を取った候補者が出なかったことから、規定に従って上位得票者二名、すなわちラフサンジャーニー（得票率二二％）と、全くの「ダークホース」であつたアフマディーネジャー（得票率一九・五％）の間で争われた。結果、後者が六二％（約一七二万票）を獲得して、勝利した。

この二〇〇五年選挙との関連で重要な点



は、その第一次投票段階での「改革派」候補三人（キヤッルービー、モイーン、メフルアリーザーデ）の総得票率が、三五・五％に止まったことに関係する。つまり、そこでの「改革派」支持票がムーサヴィー候補にそのまま流れたとすれば、今回の選挙結果は必ずしも「不自然」とは言えない。

加えて、最高指導者ハーメネイーが昨年八月以来アフマディーネジャード再選への期待を表明し、また「質素な生活を行い、敵への屈服を拒否する候補者」への投票を有権者に求めるなど、彼に対する支持表明を幾度か行っていたことの影響も大きい。

これは、ひとつに「保守派」内の反アフマディーネジャード派が今年二月段階で立候補が取り沙汰されていたハータミーや別の対抗馬擁立の動きに歯止めをかけ、最終的にはアフマディーネジャード支持で一本化する流れを作り出したことである。

さらに、これによって今回の選挙に、「保守派」対「改革派」アフマディーネジャード対ムーサヴィー間の争いを超え、ハーメネイー指導下の現イスラーム共和体制への支持を問う（大袈裟に言えば「国民投票的」）性格が持ち込まれたように見える。たとえ、アフマディーネジャードに不満を持つが、現体制の存続を支持するのであれば、彼に一票を投じるべきであると。激化する抗議活動を現体制に反対する運動と位置付け、容赦ない弾圧を容認する姿勢をハーメネイーが示した背景に、こうした彼の姿勢

が影響していると考えられる。

以上の理解に立てば、中高年の有権者にとつて、対イラク戦の継続や国家統制経済も訴えていた旧「急進派」首相（一九八一〜八九）であったが故に、マイナス・イメージさえあるムーサヴィーが、前回大統領選挙第二次投票でのラフサンジャーニーの総得票数を三二〇万票も上回ったことは、逆に驚くべきである。

もちろん、今回の選挙にまったく「不正」がなかったとは言えない。とはいえ、結果が逆転するほどの票数改竄があったと見ることも難しい。その点、「一一〇〇万票差を如何に操作できるのか」とのハーメネイー発言も理にかなっている。また、選挙結果を「不正」視するところには、イスラエル批判や「核開発」問題で強硬なアフマディーネジャードに対する側（特に欧米側）の「視点＝反感」が大きく作用していたことも否めないのではないだろうか。

●抗議運動と七九年革命のギャップ

同様の読み違いは、今回の抗議運動の大規模化から、それを七九年革命と同一視しないまでも、それが体制を揺るがすほど深刻な運動とみなしたことも見られる。確かに「不正選挙」疑惑に端を発したその後、の騒乱状態の結果、パリに拠点を置く「イラン人権擁護戦線」の報告では、死者十数名、負傷者数百名、さらに逮捕者数は、二〇〇人以上にのぼると指摘される。連

日報道される抗議運動の映像から、イラン神権体制の崩壊の兆しの印象も生まれたであろう。しかし、七九年革命との間にはいくつかの決定的な相違がある。

その第一は、まず指導者の資質に関わる。今回の抗議運動では、一躍「不正選挙」の被害者となったムーサヴィーが指導者に祭りあげられた。だが、彼は本来現体制を作りあげ強化した側の一員であり、七九年革命でパフラヴィー国王独裁反対で非妥協的姿勢を貫き続けたホメイニーと比べることは、そもそも無理がある。また、選挙によるアフマディーネジャード政府からの政権奪取を、八九年のチェコスロバキアでの共産党支配を打倒した民主化運動になぞらえ、「ヒロード革命」と銘打っていた前大統領ハータミーの場合も同様である。今回の抗議運動を通じて「イスラーム法学者の統治」体制打倒まで視野に入れ運動に身を投じた参加者がいたとすれば、深刻な誤解を見ない訳にはいかない。

この点と無関係ではないが、第二に当然そこに新秩序の見取り図やシンボルも存在する訳はなく、抗議運動の求心力の弱さばかりが目立つ結果ともなった。七九年革命では、「イスラーム共和政」の具体的内容が敢えて明らかにされなかったゆえに、それは多くの運動参加者が夢を託す目標となった。だが、今回、運動カラーの「緑」にせよ、夜間の「神は偉大なり（アッラーホ・アクバル）」の連呼にせよ、現体制の

正当性のシンボルの「受け売り」にも等しく、特段の独自性や運動目標を表現するものではない。

第三に、組織的ネットワークと整備された指揮系統なしには、抗議運動の継続と大規模化はない。七九年革命では、闘争の目標と手法に違いを有する種々の反体制諸組織が独自のネットワークを持ち、国王体制に立ち向かった。そのひとつが摘発・弾圧されても、別の細胞が活性化、あるいはほかの組織と連携するなかで活動を継続した。今回の抗議運動は、インターネットが大衆動員の新たなチャンネルとして機能し、運動も大規模化した。だが、組織的な裏付けの弱さを覆い隠すことはできなかった。

第四に体制側と反体制側の力関係がある。詳細は割愛するが、七九年革命ではすでに癌に侵されていた国王の精神的弱さも手伝い、またそこに米国（カーター政権）からの人権擁護と弾圧のふたつの相異なるシグナルが加わった結果、政策方針が異なる政府の矢継ぎ早の交替が相次ぎ、官僚機構や軍部も混乱をきたし、自壊を遂げていった。それと比べれば、現体制は革命防衛隊、バスイージ（半官的な民兵集団）、アンサーレ・ヘズボツラー（「神の党」支援組織）など、貧困層の子弟を中心に熱狂的な武装組織に支えられている。アフマディーネジャードの強権的統治も、これら組織の存在を前提としている。むしろ、今回の抗議運動に多くの失業者が加わっていたとしても、途中

離脱は早晩予測され、先述の諸点も含め、立ち向かった「改革派」の「虚弱体質」が目立ったと言いうことができる。

●党派対立の再編と今後

従って、予測不能な急激かつ大規模な展開がない限り、短期に現体制が崩壊する可能性は低いと言わざるを得ないが、それよりも、すでに稼働し始めた党派対立再編を軸に、イラン政治が新展開を迎えつつあることの方が重要である。

これまで、イランの党派対立は時代とともに、大きくその様相を変えてきた。イ・イ戦争末期から終戦直後には、首相ムーサヴィーと外資と民間活力導入を強く打ち出したハーメネイー（当時大統領）間での確執で先鋭化した「急進派」対「保守派」の対立が顕著であった。ホメイニー死去後、新大統領ラフサンジャニー支持派（現実派）と「保守派」連合の前に、「急進派」は政治舞台から排除された。その後、「保守派」と「現実派」の溝が深まり、「反保守派」連合として、「改革派」が九七年の大統領選挙で劇的な当選を果たしたハータミー指導下で形成されていった。

以後、「改革派」対「保守派」間の対立がイラン政治を支配した。しかし、いまやアフマディーネジャード政府第一期からその後今回の危機を通じて、明らかに「保守派」の内部分裂は歯止めの利かない形で進行している。彼のポピュリスト（大衆誘導）

型政治手法は貧困層を中心に多くの支持を集める点で、ハーメネイーをはじめ「保守派」宗教勢力にも、有益と判断されてきたに違いない。

しかし、欧米に対してリップサービス旺盛なハータミーと正反対に、あまりに欧米諸国の不信感や反感を誘い、それが「核開発」問題でイランを窮地に追いやっていく現状に、「現実派」や「改革派」ならずとも危機感を持ちつつあることは、すでに知られている。加えて、腐敗を理由にしたラフサンジャニー非難に見られるごとく、いつその矛先が「保守派」指導者層に向くかもしれない彼の言動の危うさに強い警戒感が働き始めていることも考えられる。

その点で、イランが「イスラエル国民の友」であると発言し、物議をかもした側近ラヒーム・マシャイーを、アフマディーネジャードが第一副大統領に任命した人事に、ハーメネイーが介入し、最終的にこの決定を撤回させたことは、「保守派」が一枚岩でないだけでなく、今後一層内紛の激化を予想させる一断面として捉えられる。

革命から三〇年が経過し、顕在化した「保守派」の分裂、そこで問われるハーメネイーの balanサーとしての役割、彼の健康問題と最高指導者後継者問題、そして今回の事態を経て脆弱性を思い知らされた「改革派」の動向など、イラン内政の展開に限っても注目すべき諸点は余りに多い。

（よしむら しんたろう／広島大学教授）